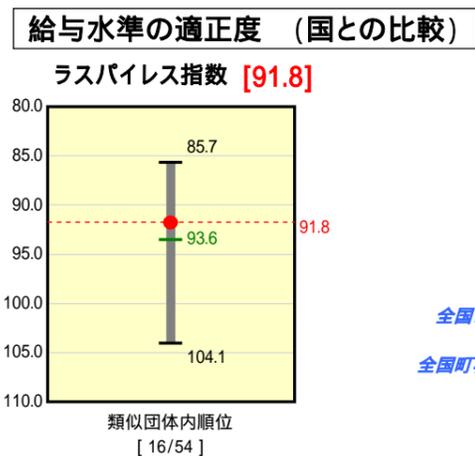
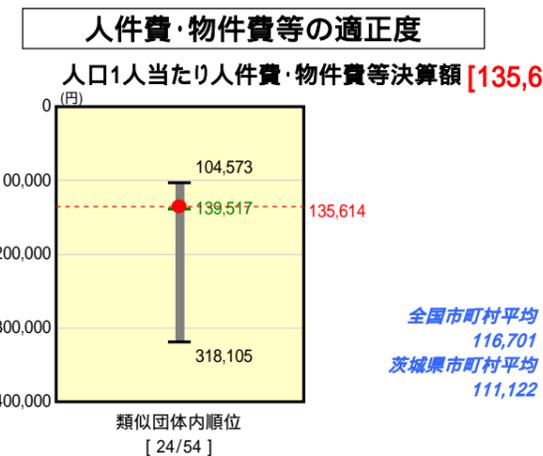
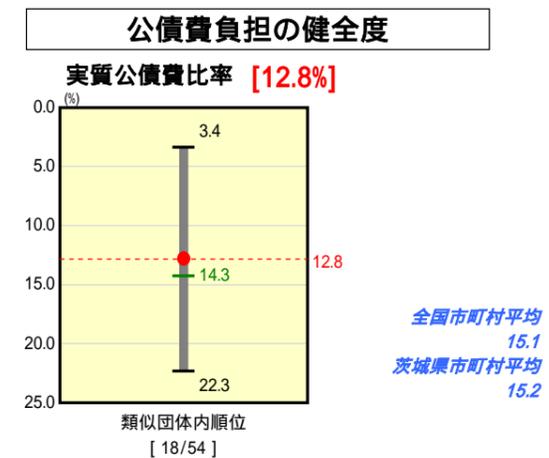
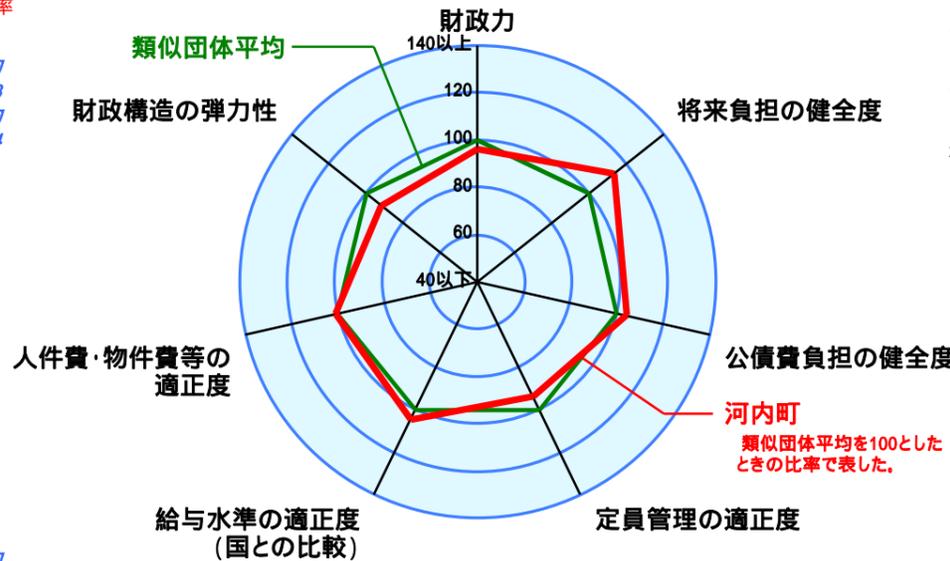
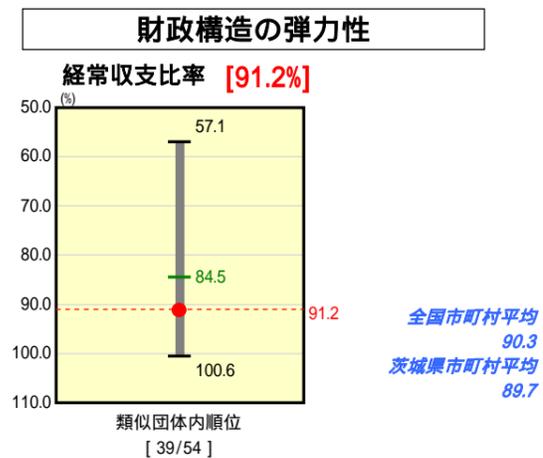
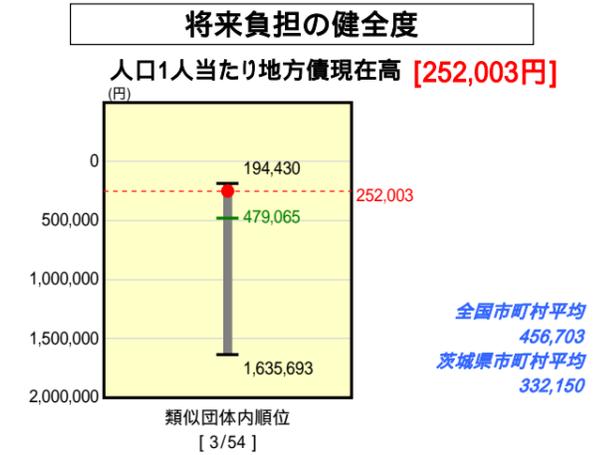
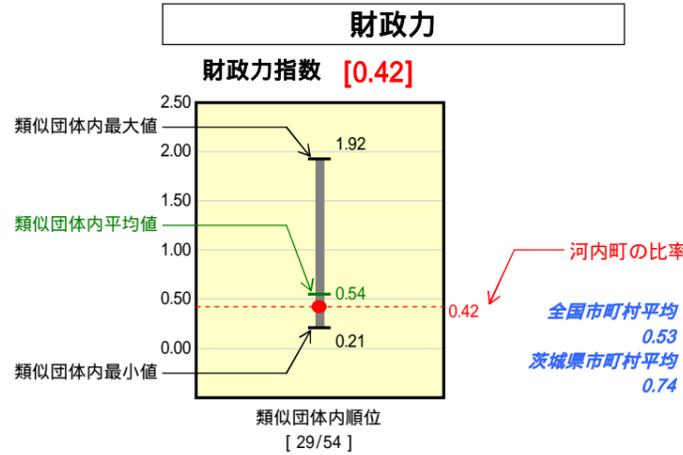


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 河内町

人口	11,096 人	(H19.3.31現在)
面積	44.32 km ²	
歳入総額	3,865,116 千円	
歳出総額	3,615,594 千円	
実質収支	246,474 千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

法人税割等の町民税を主として町税の伸び悩みが依然として続いており、類似団体平均(0.54)を下回っている。歳入の確実な確保を行い税源移譲を有効にするために、収納対策特別班の新設や徴収嘱託員の活用等徴収体制の強化を図っており、徴収率の向上に努めている。

【経常収支比率】

扶助費や公債費等の義務的経費が年々増加している中で、経常経費の抑制に努めており、前年度(93.5%)より2.3%減となった。しかし、依然として類似団体平均(84.5%)を大きく上回っている。町税等の経常一般財源の伸び悩みが続いているが、歳入面において徴収率の向上を図るとともに、歳出面においては、定員管理の適正化や事務・事業の見直し等により経常経費の削減を進めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均(139,517円)を下回っているが、県内市町村平均(111,122円)を大きく上回っている。人件費については、集中改革プランに基づく定員管理の適正化や給与水準の適正化を行っているが、物件費については、委託料や賃金等の増により上昇傾向がみられる。需用費の削減はもとより、施設の統廃合や委託業務の見直し等により更に削減に努めていく。

【ラスパイレ指数】

類似団体平均(93.6%)及び全国町村平均(93.9%)を下回っている。今後も民間給与等に留意しながら、適正な給与水準に努めていく。

【地方債現在高】

従来からの起債抑制策により、類似団体平均(479,065円)を大きく下回っている。今後も住民ニーズを踏まえた適切な事業の選択により、過度に起債に依存することのない財政運営を行っていく。

【実質公債費比率】

従来からの起債抑制策により、類似団体平均(14.3%)を下回っている。今後も準元利償還金等の負担増にも留意しつつ、適正な起債管理に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】

公立の学校、保育所等の施設が多いことにより、類似団体平均(10.04人)を上回っている。現在、集中改革プランにおいて定員管理の数値目標 14人(公営企業等を除く)を設定し、定員管理の適正化を推進している。この実現のため、新規採用を抑制し、施設の統廃合や機構改革、民間委託を含めた事務・事業の見直しにより行政運営の効率化を図っていく。